

衆議院総選挙における立憲野党共通政策の提言

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

菅義偉政権の新型コロナウイルス対策は迷走を続け、統治能力の危機は明らかとなっている。これは、安倍晋三政権以来の9年近くにわたって、自民党が議会政治において言葉と論理を破壊し、知を軽んじてきたことの帰結である。秋までに行われる衆議院総選挙で野党協力を広げ、政権交代を実現することは、日本の世の中に道理と正義を回復するとともに、国民の命を守るために不可欠である。

市民連合は野党各党に次の諸政策を共有して戦うことを求める。

1 憲法に基づく政治の回復

- ・平和憲法を尊重し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
- ・違憲の疑いの強い安保法制、共謀罪などの法律を白紙撤回する。
- ・地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。

2 科学的知識に基づく新型コロナウイルス対策の強化

- ・医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
- ・ワクチン開発をはじめ問題解決のための基礎的研究を積極的に支援する。
- ・コロナ禍による倒産、失業を防ぐため、あるいはすでに失業した人を救済するため、万全の財政支援を行う。

3 格差と貧困を是正する

- ・最低賃金の引き上げ、全国一律化により、ワーキングプアをなくす。
- ・雇用の形態にかかわらず、働く人々に人間らしい生活を保障するために、住宅、教育、医療、介護について公共的支援を拡充する。
- ・所得、法人、資産、消費の税制、および社会保険料負担を見直し、富裕層の負担を強化するとともに、低所得層、中間層の負担の軽減を図る。
- ・企業の内部留保に対して、時限的な課税を行い、生活危機対策の財源とする。

4 エネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行

- ・再生可能エネルギーの拡充により、原発のない脱炭素社会を実現する。
- ・エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
- ・農業への支援を強め、食料安全保障を確保する。

5 自由で公平な社会の実現

- ・ジェンダー、人種、年齢などによる差別を許さないためのルールを確立する。
- ・誰もが対等に家庭を築き、働けるようにするため、家族制度、雇用制度に関する法律を

見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。

6 権力の私物化を許さず、公平な行政を実現する

- ・ 緊急対策に名を借りた政府事業の不明朗な随意契約を精査し、税金の私物化や無駄を是正する。
- ・ 公文書の電子化による管理を体系化し、国民の知る権利を実現する。

以上